

会社説明資料

第2
創業期

株式会社アルプス技研 2019年12月期 第2四半期

— 東京証券取引所市場第一部 証券コード：4641 —

開発・設計の高度技術者集団

説明のポイント

【2019年度 第2四半期決算概況】 P3～P11

連結：社員数増加で増収・グローバル事業売上下期見込
個別：人数・単価UPで増収達成・募集費前倒し発生

【2019年度 連結・個別施策】 P12～P16

次世代の強みを創る施策 推進

【2019年度 業績・配当予想】 P17～P18

第2創業期で最高業績更新に邁進

【中期経営計画】 P19～P22

- ・ 中計達成に向け、第2創業期の強み創出
- ・ 外国人材活用を積極推進

- ・積極的な研究開発投資が継続
- ・通商政策/為替動向の影響を注視

製造業界

輸出動向

弱含み
※米中貿易摩擦の
先行き注視

自動車業界動向

次世代車向けの
R&D投資活発

人材業界

派遣要請

高稼働率維持
需給逼迫

人材獲得競争

採用手法の多様化や
早期化に伴い競争激化

■ 2019年第2四半期 決算概況

- ・連結/グローバル事業売上は下期計上見込
- ・個別/人数・単価UP・募集費前倒し発生

(単位：百万円)

【連結】	2018年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減率
売上高	15,728	16,589	5.5%
営業利益	1,638	1,644	0.4%
経常利益	1,661	1,692	1.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,245	1,206	-3.2%

(単位：百万円)

【個別】	2018年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減率
売上高	13,232	14,314	8.2%
営業利益	1,480	1,549	4.7%
経常利益	1,653	1,679	1.6%
四半期純利益	1,295	1,235	-4.6%

営業利益率は9.9%で着地

(単位：百万円)

【連結】	2018年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減率
売上高	15,728	16,589	5.5%
売上原価	11,767	12,291	4.5%
売上総利益	3,961	4,297	8.5%
販管費	2,322	2,653	14.2%
○売上高販管費率	14.8%	16.0%	1.2%
営業利益	1,638	1,644	0.4%
○売上高営業利益率	10.4%	9.9%	-0.5%
営業外収益	62	72	15.3%
営業外費用	39	23	-39.7%
経常利益	1,661	1,692	1.9%
特別利益	200	100	-50.0%
特別損失	17	1	-90.9%
税引前四半期純利益	1,844	1,790	-2.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,245	1,206	-3.2%
○売上高四半期純利益率	7.9%	7.3%	-0.6%

主な売上・利益増加要因

- ①高稼働率の維持
- ②単価の上昇
- ③稼働人数の増加
- ④社員数の増加

主なコスト増加要因

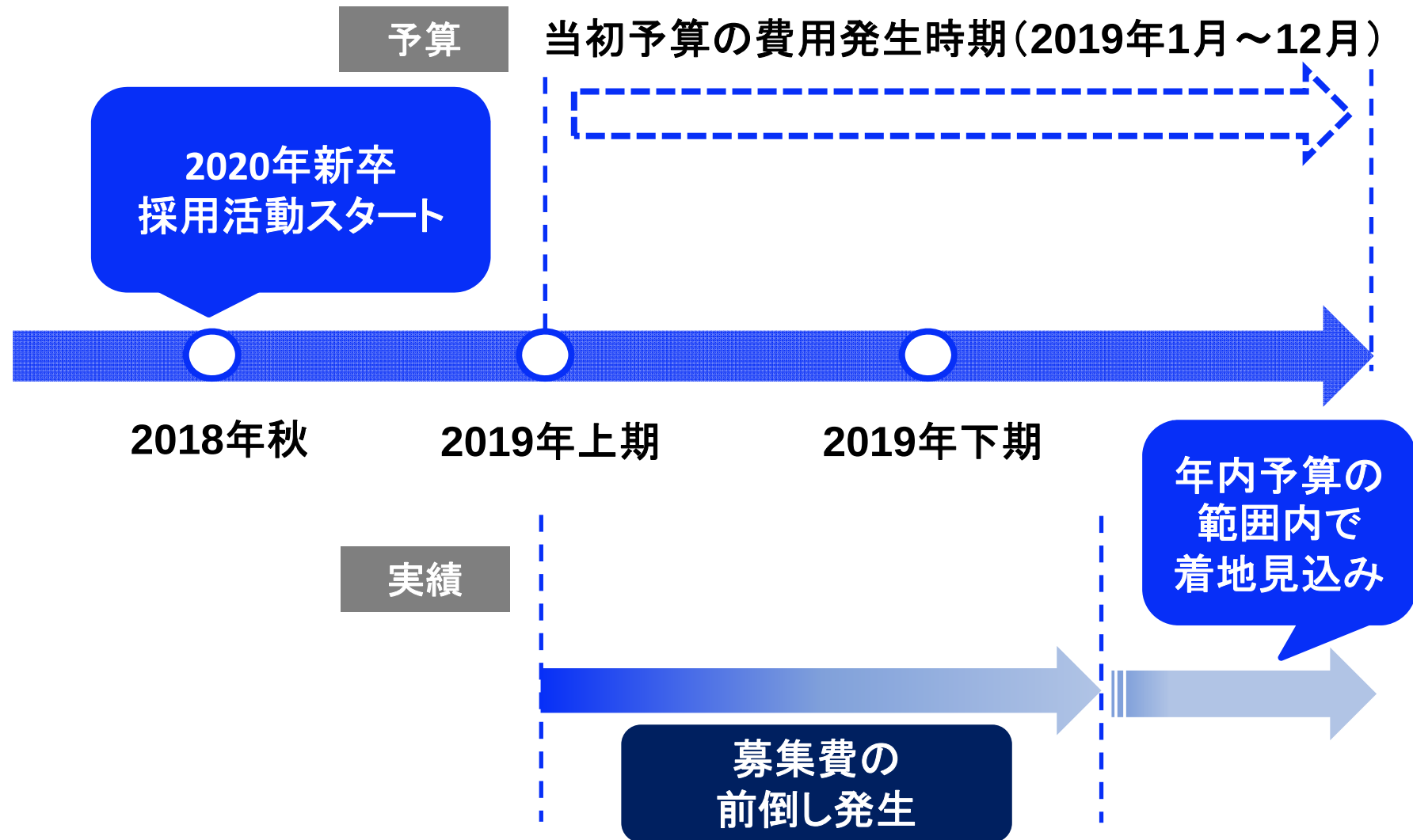
<持続性：個別>

- ①処遇向上による原価増
⇒社員定着率向上のため

<一過性：個別・連結>

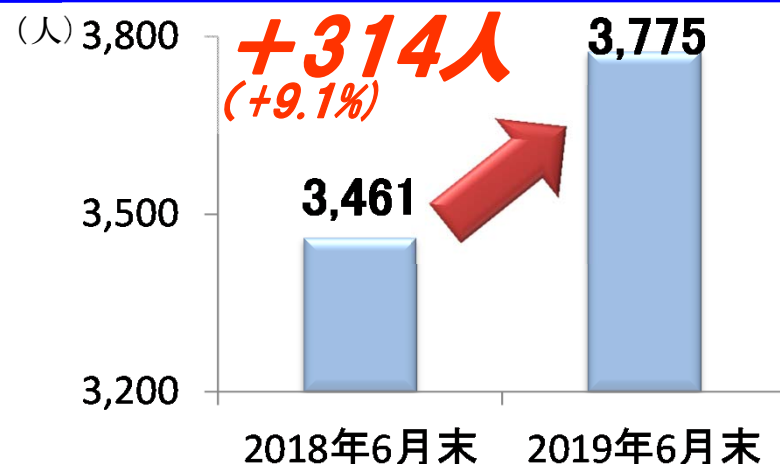
- ①広告宣伝費の増加
⇒当社の魅力訴求のため
(採用・営業・社内向け)
- ②募集費前倒し発生
⇒採用活動の早期化対応
(詳細P. 6)

■ 販管費増加－採用活動早期化に伴う 募集費前倒し発生（年内予算範囲内）

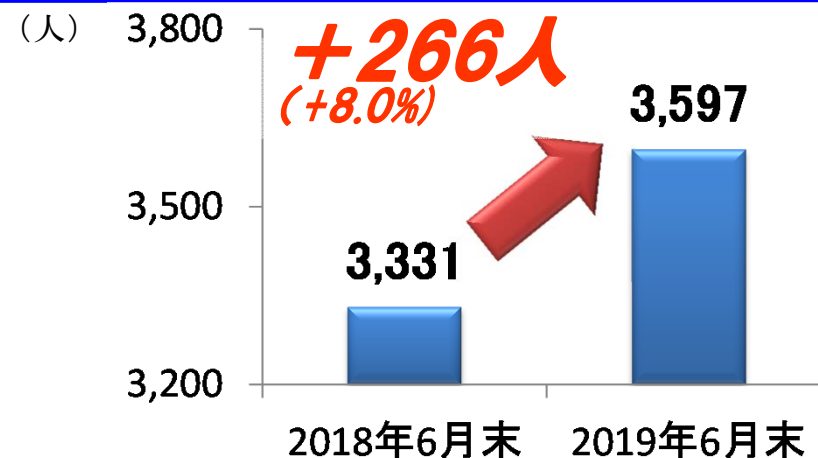


働き方改革の影響で稼働工数減少/人数・単価は伸び

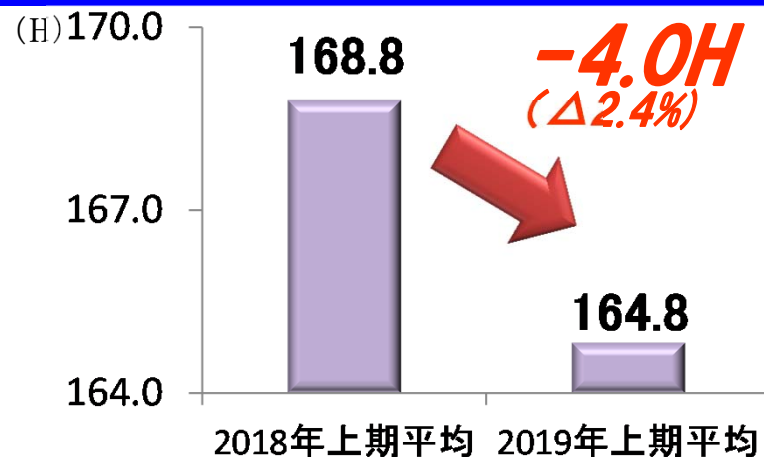
技術社員数 ※2019年6月末時点



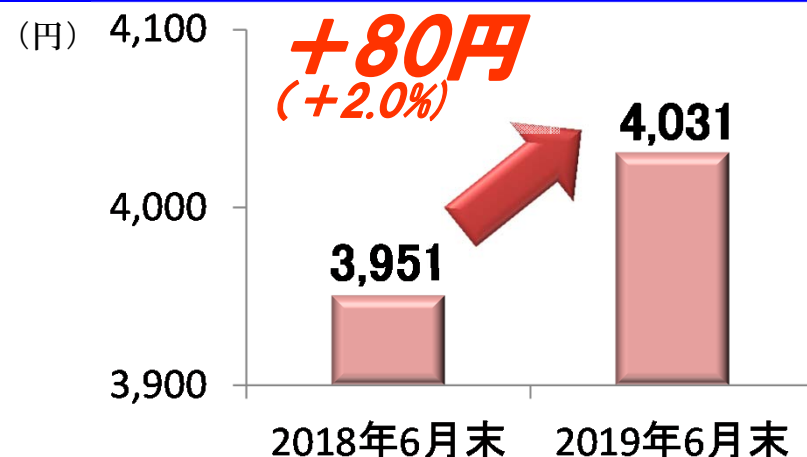
稼働人数 ※2019年6月末時点



稼働工数 ※2019年度 2Q平均(1-6月)



契約単価 ※2019年6月末時点



※契約単価…顧客との契約に基づく「1時間当たりの単価」。売上を構成する「実単価」と異なり、残業代を含まない。
 ※稼働工数…技術者として業務に対応した「月当たりの実務時間」。

■稼働工数動向と営業について

外部環境の変化

- ・働き方改革で残業△、法律で残業時間や有休取得日数の要件が厳格化
- ・残業規制が優良派遣事業者認定の要件に追加

2Q 特殊要因(※)

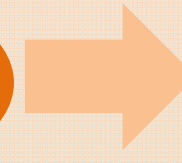
- ・5月大型連休による工数減
⇒計画に織り込み済み



当社の対応

1. 営業戦略のシフト
一人当たりの工数△を人数増+単価UPでカバー

工数
△



人数増
単価UP

2. 顧客毎の工数分析で繁閑を見極め、成長分野・領域の技術力を向上し案件獲得

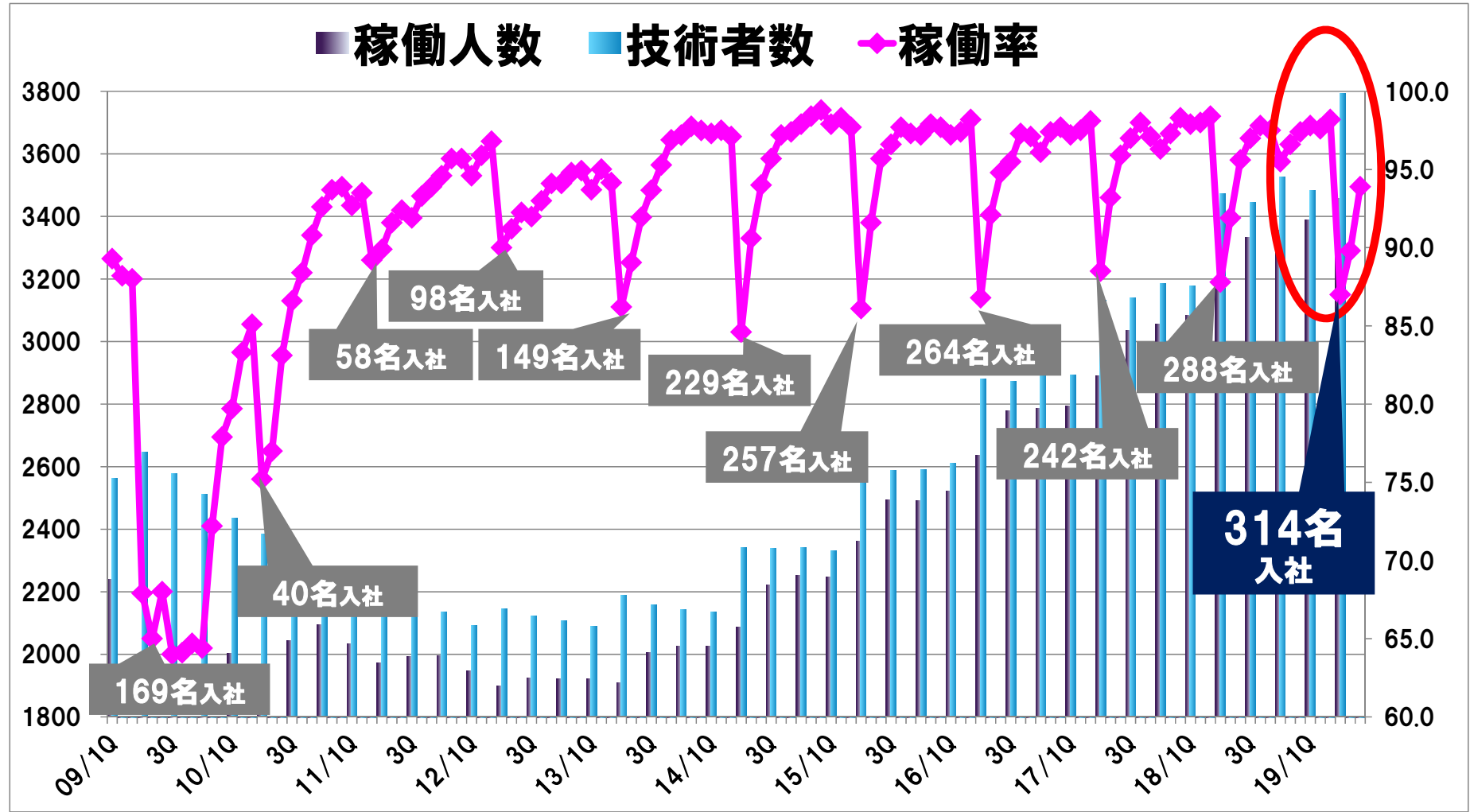
今後の予想

- ・特殊要因(※)を除いた場合、工数減少は年々緩やかに
- ・所定労働時間(月約160時間)を下回ることは考えにくい

- ・フル稼働に近い高稼働率を維持
- ・多様な採用活動推進により新卒300名超過

(単位:人)

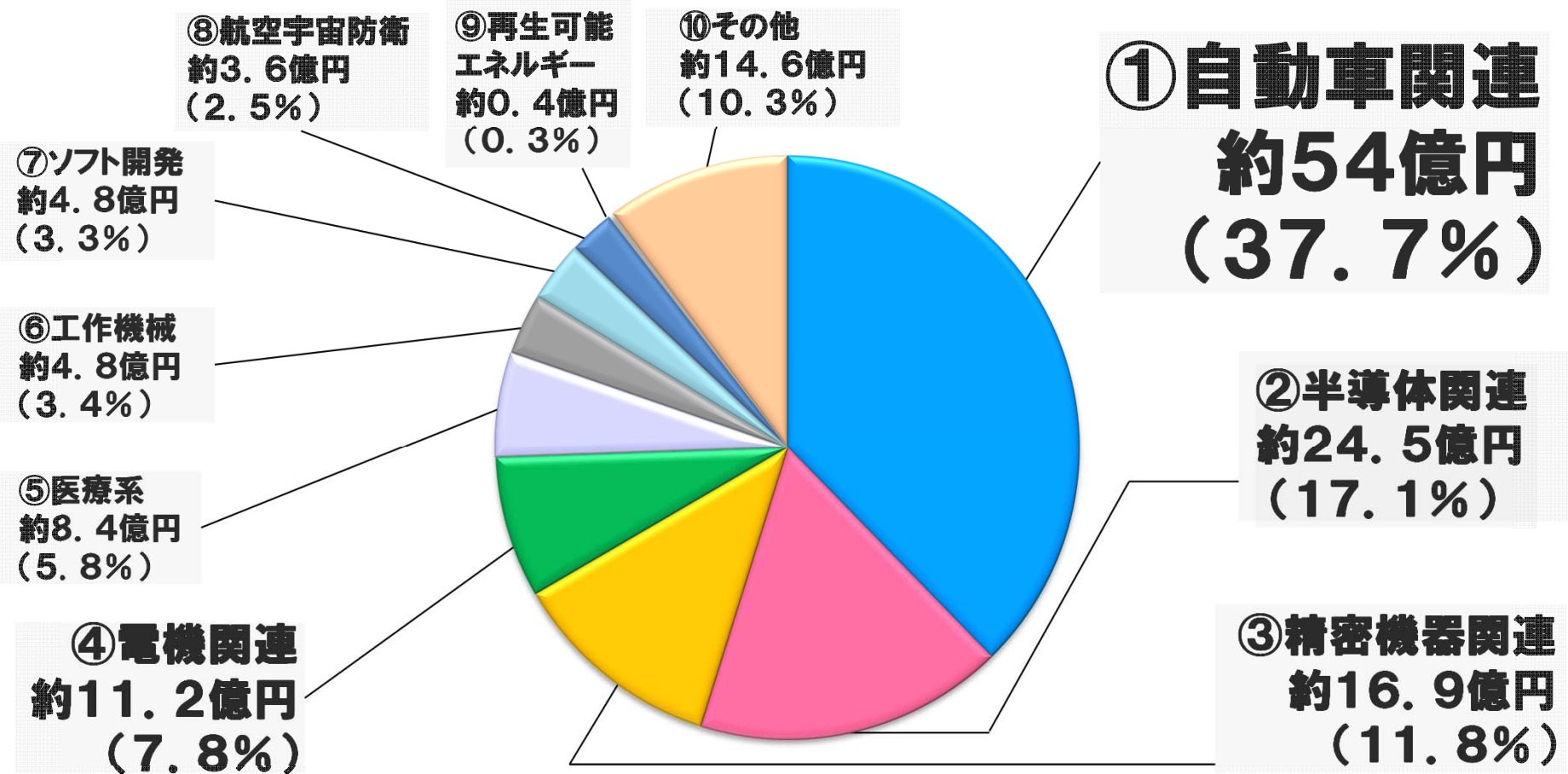
(単位:%)



※①「稼働人数」…四半期毎の稼働人数(人) ②「技術者数」…四半期毎の技術者総数(人) ③「稼働率」…月当たりの新卒を含む全社稼働率(%)
 グラフ内入社者数…4月入社の新卒技術者数(キャリア採用・秋入社のグローバルエンジニアは含まない)

- ・自動車関連は最大シェア維持
- ・半導体関連堅調な伸び/動向注視

業種別売上高 (2019年 第2四半期) ※上位順



※上記グラフは最終製品に紐付く分類。【例】技術分野:電機、最終製品:EVの場合⇒「①自動車関連」に分類

自動車、半導体関連の需要が堅調

売上上位10社

2017年度 通期	2018年度 通期	2019年度 第2四半期
三菱電機	三菱電機	三菱電機
東芝メモリ	東芝メモリ	東芝メモリ
キヤノン	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	アイシン・エイ・ダブリュ	アイシン・エイ・ダブリュ
ソニーセミコンダクタ	ソニーセミコンダクタ	ソニーセミコンダクタ
アイシン・エイ・ダブリュ	キヤノン	東京エレクトロン宮城
日野自動車	東京エレクトロン宮城	キヤノン
三菱重工業	オートリブ	本田技術研究所
ソニーLSIデザイン	日野自動車	オートリブ
デンソーテン	日立オートモティブシステムズ	デンソーテン
上位10社比率 19.4%	上位10社比率 20.0%	上位10社比率 19.5%

※東芝グループの表記・・・2017年4月以降は分社化に伴い、東芝様、東芝メモリ様の2社に分けて表示

■ 2019年 次世代を創る施策(個別)

成長を支える3本柱[採用・教育・営業]の好循環

1. 採用

- ①グループ各社との相互連携強化
- ②学生の多様な就職ニーズへの対応
- ③ASEAN域内での採用体制構築

達成目標

- ・'20新卒280名採用
- ・'19キャリア160名採用

2. 教育

- ①グループ全体の教育研修体系再構築
(先端技術/アグリテック/アグリ/介護など)
- ②幹部/ミドルクラスの人材育成強化

- ・第2創業期を担う
未来思考の人材育成

3. 営業

- ①新規事業の優良顧客開拓、早期稼働
- ②時流変化捉えた提案の推進
- ③技術者発信型マッチングの推進

- ・高単価ゾーン拡大
- ・CSブランド強化

■2019年度 通期施策(グループ)

次世代の強みを創るべく
グループ連携を一層強化

国内事業

アルプスビジネスサービス
人材サービス拡大・質向上
新事業分野の創出

パナR&D
人員拡大の継続
受託/ソフト分野受注拡大

チ
ー
ム
ア
ル
プ
ス

海外事業

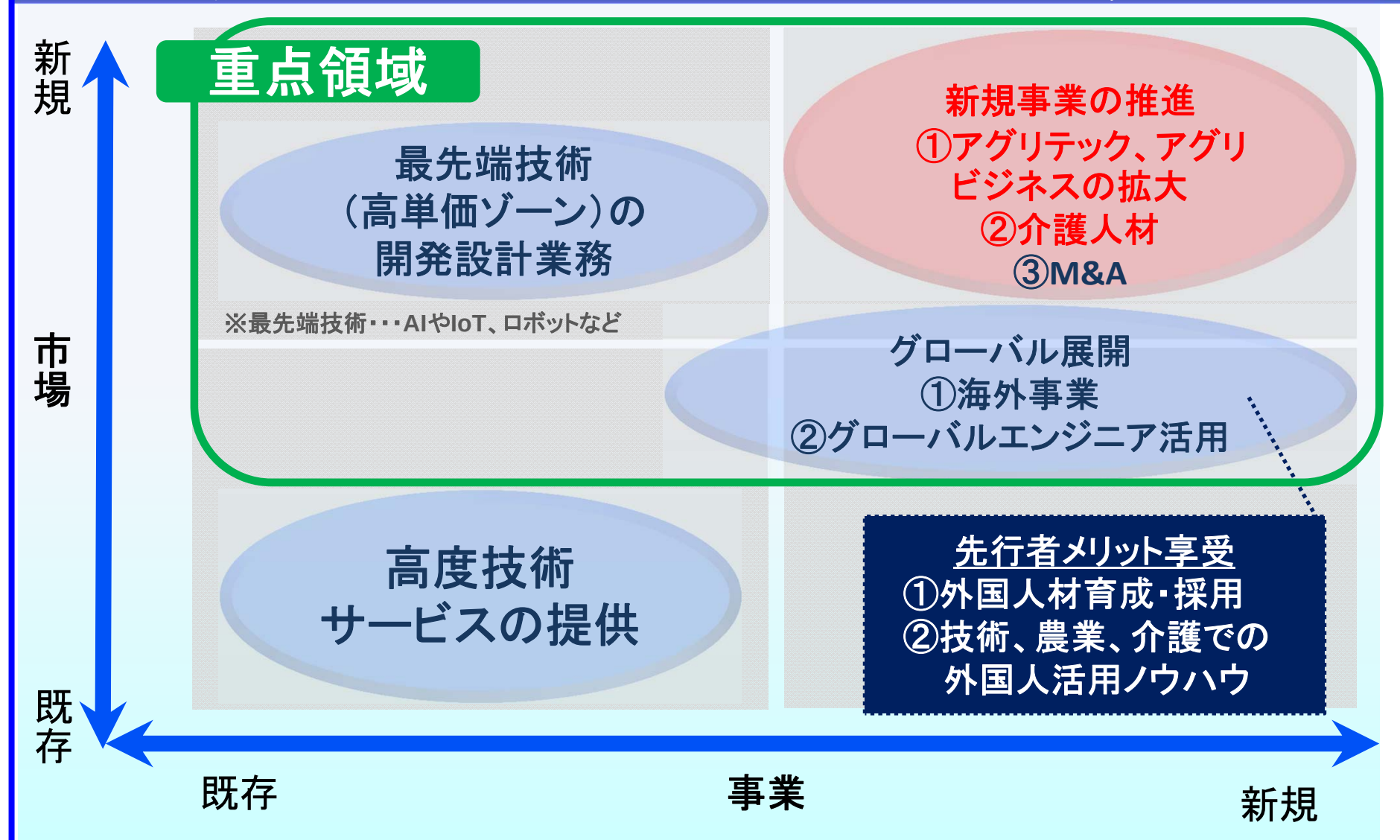
台湾・上海・ミャンマー
既存事業の収益向上
ASEAN域内で事業拡大

日本国内のグローバル人材受入
グローバルエンジニア/アグリテック
/アグリ人材採用強化

＜新会社＞アグリ&ケア（2018年4月設立）
新設在留資格想定しアグリテック/アグリ人材営業強化
日本語力・質の高い人材育成、顧客開拓推進

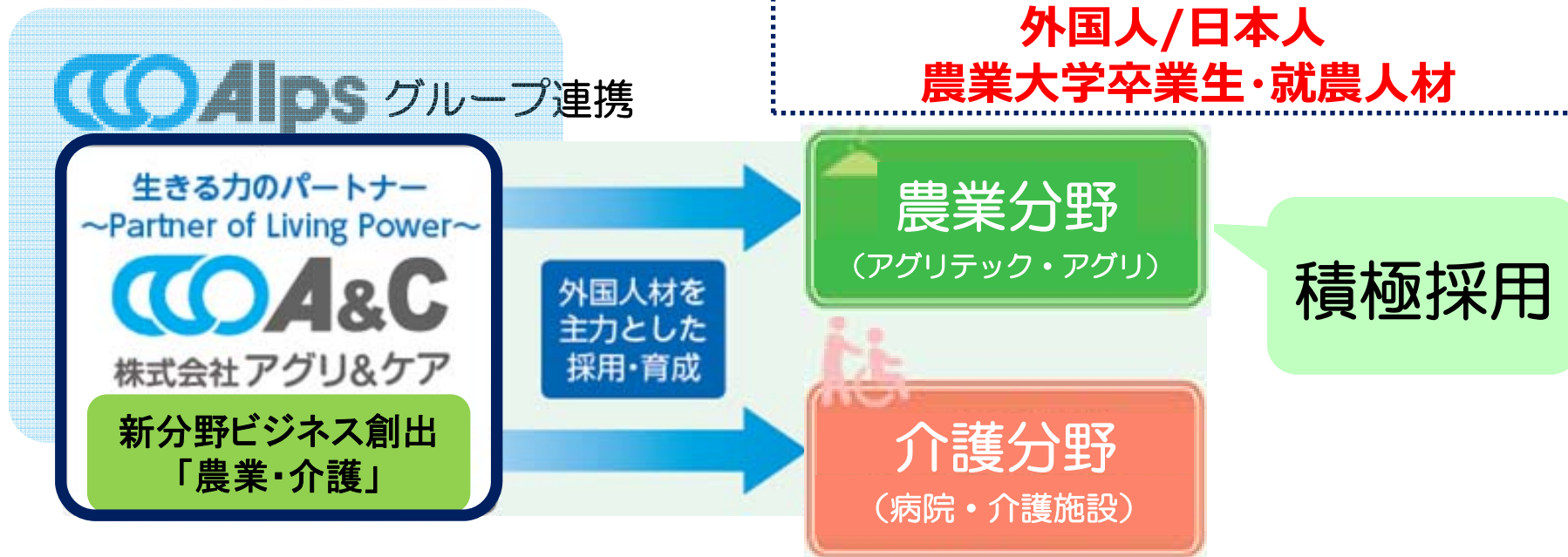
■ 中長期成長ビジョン

既存事業の強化・新規事業への挑戦



■ アグリテック、就農人材活用

グループ全体で外国人採用推進/育成ノウハウ結集



● 2019年7月31日 (株)アグリ&ケア特定機関認定

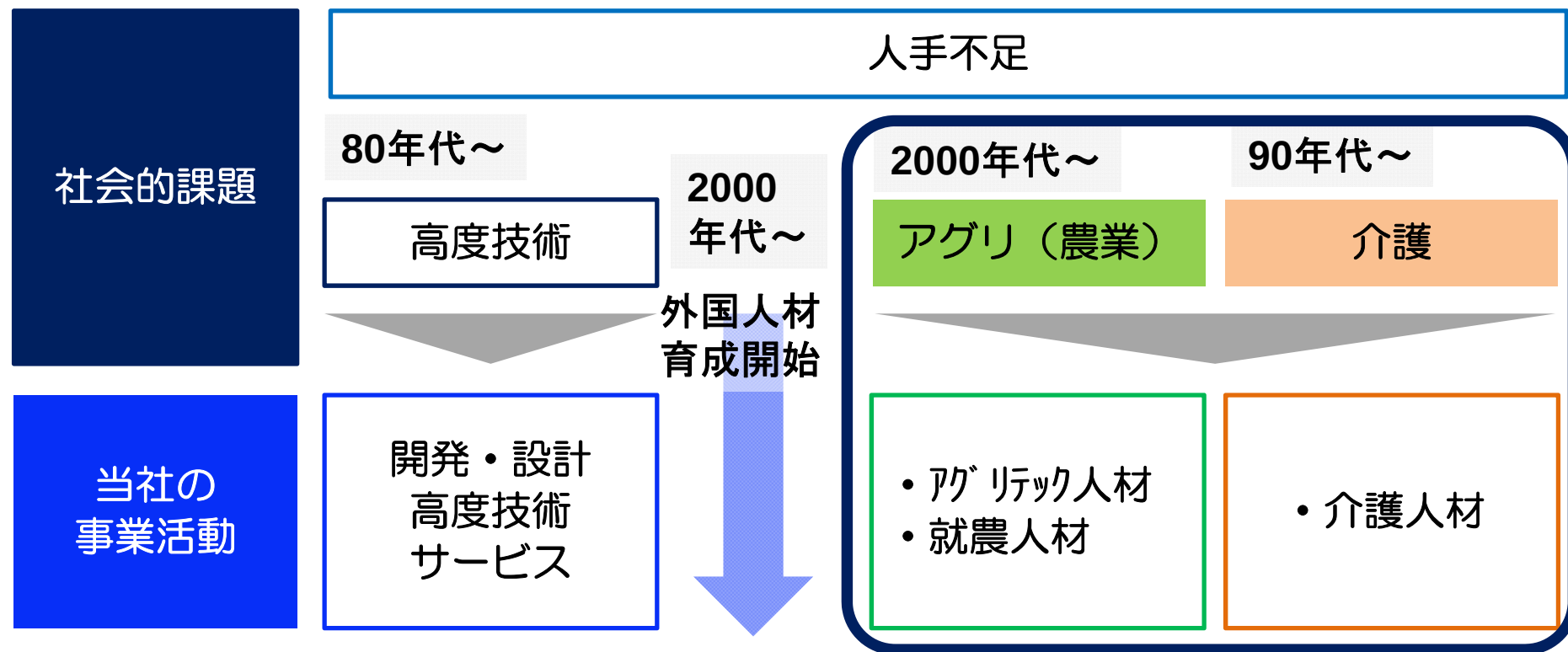
2018年の当社認定に続き、(株)アグリ&ケアが愛知県（国家戦略特区）より特定機関認定（※）。

⇒今後も農業分野で積極的に外国人材の採用・育成を推進

※特定機関…農業経営体に外国人材を派遣することができる派遣事業者

■時代に先駆けた外国人材活用

ESG：事業活動を通じた社会的課題解決への取り組み



事業活動推進 ⇒ 社会的課題の解決 ⇒ 企業価値のさらなる向上

業績予想

連結：最高業績更新へ

(単位：百万円)

【連結】	実績					業績予想	
	18年度通期	2019年度上期				2019年度通期	
	実績	期初予想 (19年2月)	実績	前年同期比	期初予想比	金額	前年同期比
売上高	32,781	16,620	16,589	5.5%	-0.2%	35,470	8.2%
営業利益	3,586	1,640	1,644	0.4%	0.2%	3,780	5.4%
経常利益	3,605	1,710	1,692	1.9%	-1.1%	3,860	7.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,667	1,140	1,206	-3.2%	5.8%	2,680	0.5%

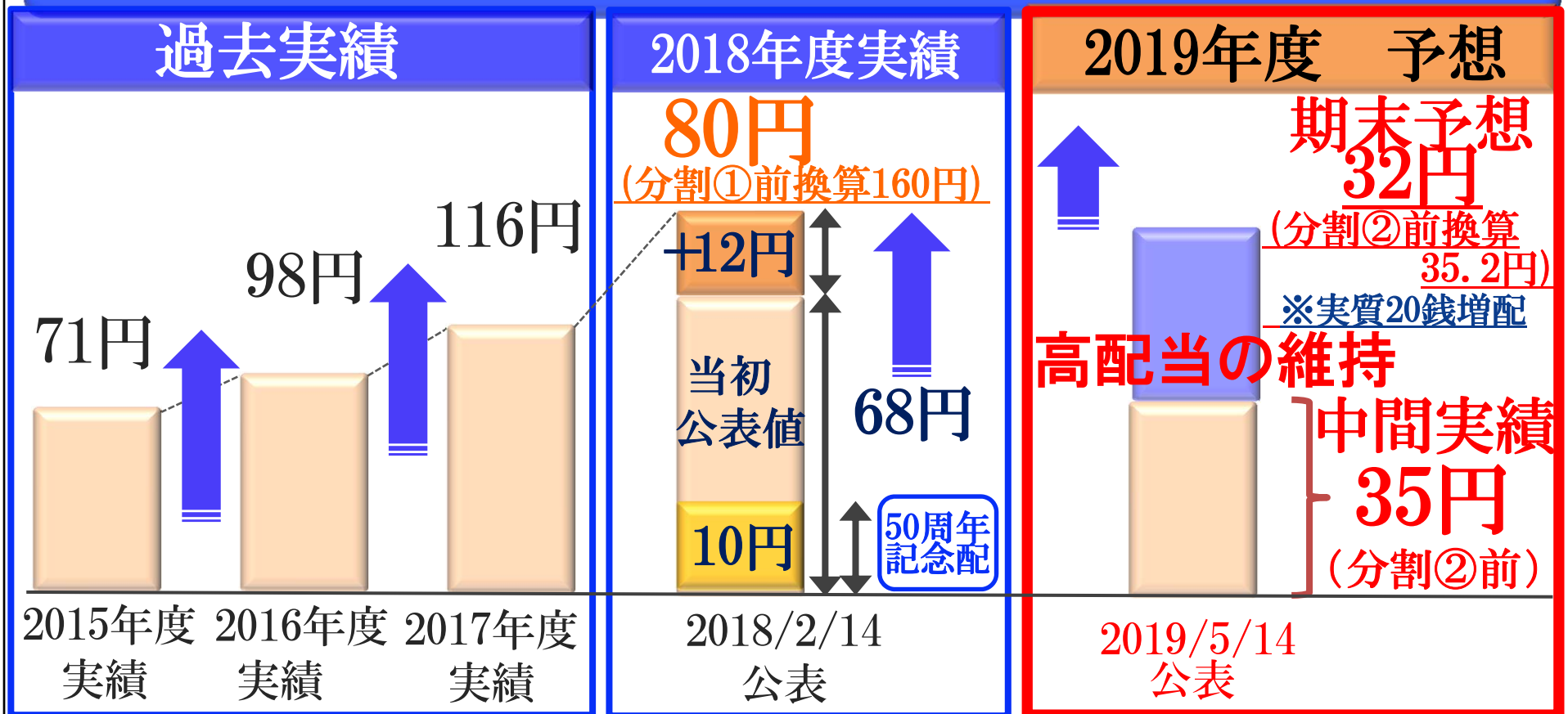
【個別】	実績					業績予想	
	18年度通期	2019年度上期				2019年度通期	
	実績	期初予想 (19年2月)	実績	前年同期比	期初予想比	金額	前年同期比
売上高	27,480	14,070	14,314	8.2%	1.7%	29,840	8.6%
営業利益	3,156	1,500	1,549	4.7%	3.3%	3,210	1.7%
経常利益	3,361	1,740	1,679	1.6%	-3.5%	3,520	4.7%
当期純利益	2,541	1,220	1,235	-4.6%	1.2%	2,510	-1.2%

●利益予想：一過性要因（アグリテック/アグリ人材採用、及び第2創業プロジェクト推進に伴う一時的なコスト増）により個別当期純利益はマイナス予想だが、本業は好調に推移する見込み。

■ 配当予想 (2019年度年間配当金)

【配当の基本方針】

- ・ 連結ベースでの配当性向50%を基本とする
- ・ 中間配当金は年間配当金の50%を目処とする
- ・ 業績にかかわらず年間配当10円を維持する (安定配当の見地)



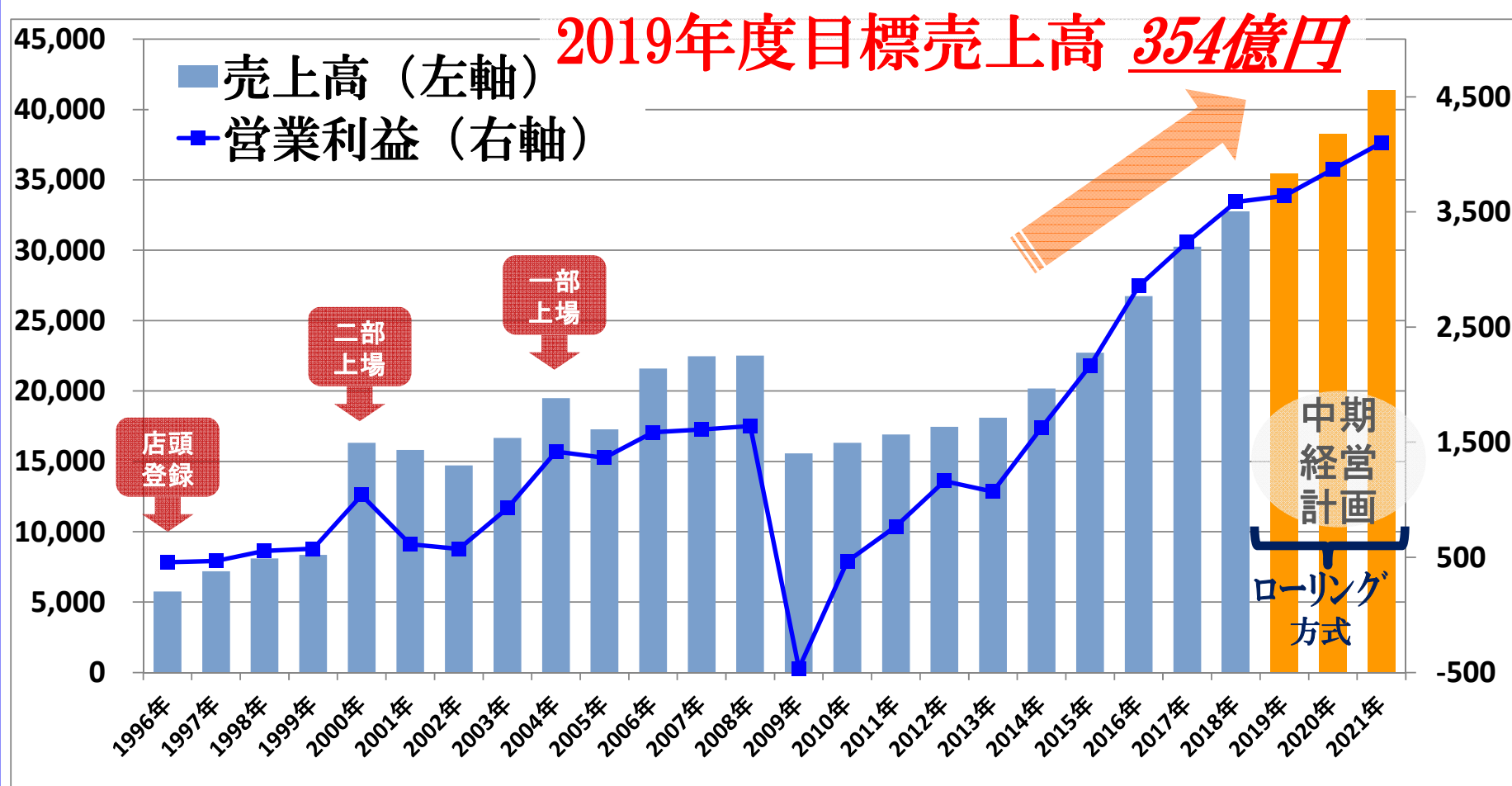
分割①・・・2018年1月1日を効力発生日として、1株を2株とする株式分割を実施

分割②・・・2019年7月1日を効力発生日として、1株を1.1株とする株式分割を実施

業績推移

増収・増益

第2創業期の礎作り着実に成長を達成



【備考】 ①1996年～1999年は個別業績 ②2000年以降は連結業績

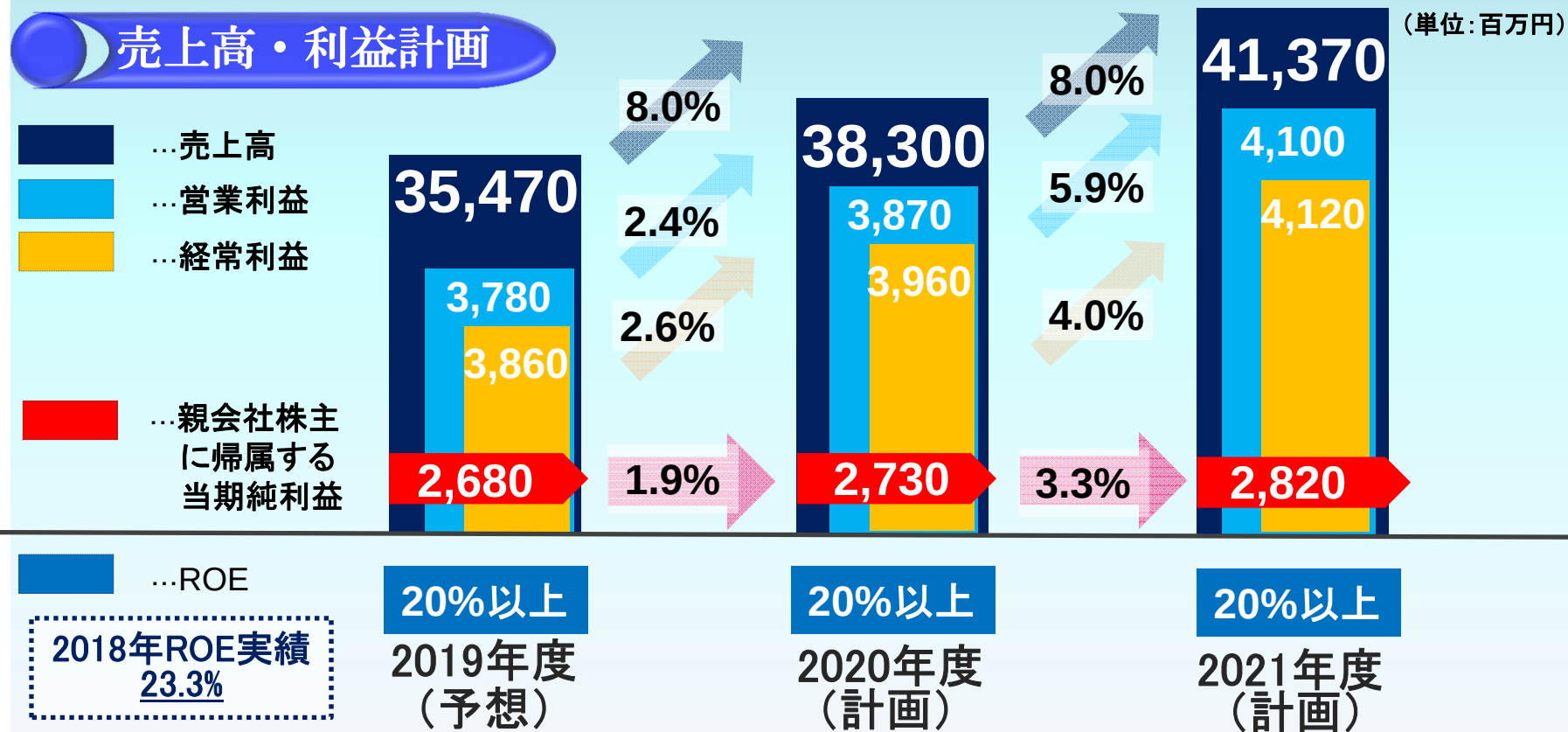
単位：百万円

■ 中期経営計画 (連結・定量目標)

第11次5カ年計画 (2023年までにありたい姿)

定性目標: 新産業革命時代に向けた経営資源の再投資

3カ年毎のローリングプランを策定⇒持続的なイノベーション



※2018年4月設立の新会社「(株)アグリ&ケア」の業績を含む。

■ 中期経営計画 (連結) ※定性目標更新

各施策と主な内容

1

アウトソーシング
市場における
持続可能な競争
優位性の創出

■内容

- ①ドメイン再構築による
売上拡大と収益力向上
- ②グループ連携による多様な
採用活動の拡大
- ③グローバル人材の雇用拡大
・育成強化
- ④他社と差別化された
企業ブランディング実行

2

投資の拡大による
成長の加速と
収益基盤の強化

■内容

- ①農業・介護分野における
新たな市場創出
- ②次世代技術を軸とした
資本・業務提携推進

3

事業環境の変化
に対応した
人材育成と組織
の最適化

■内容

- ①ITシステム投資にて
高水準の業務効率実現
- ②シニアや女性、障がい者
が活躍する環境整備
- ③技術と経営視点を持った
未来志向の人材育成

【備考】定性目標は第11次5ヵ年計画に基づき内容更新

Copyright © 2019 Altech Corporation All Rights Reserved

<第2創業期の取組み推進>

未来思考で新たな事業価値を提供

1 第2創業プロジェクトで次世代に向けた強み創出

新規事業
推進

- ・新領域への挑戦

多様な
採用活動の
拡大

- ・魅力発信
- ・グループ採用

海外
ビジネス
創出

- ・事業化可能性調査継続

広告宣伝
強化

- ・広告掲出
- ・キャラクター活用

先端技術
研究開発

- ・AI教育強化

2 第2ビルから強み発信

「アルプス技研第2ビル」
から新規分野への参入開始

4 健康経営宣言

- ① 人間ドック補助拡大
- ② 健康増進活動推進

3 未来人材育成

未来思考・独創型人材の育成

5 社員間交流 活性化

アグリビジネスを意識した
ロボコン開催/フットサル大会開催

アルプス技研は、 引き続き積極的に 株主還元の充実を 図ってまいります。



【免責事項】

本資料に記載されている業績予想、将来予測等は、作成時点において入手可能な情報に基づく見通しであり、潜在的风险や不確実性が内在しています。実際の業績は、経営環境や様々な要因の変化によって記述内容と大きく異なる可能性があります。

＜当社公式キャラクター＞

人が未来—Next Technology Frontier®
Alps 株式会社アルプス技研



アルスくん

※「アルス」…
ラテン語で
「技術・才能」